



2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日
東

上場会社名 株式会社荏原製作所 上場取引所
 コード番号 6361 URL <http://www.ebara.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表執行役社長 (氏名) 浅見 正男
 問合せ先責任者(役職名) 執行役 経理財務統括部長 (氏名) 長峰 明彦 (TEL) 03-3743-6111
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第3四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	369,378	0.8	22,255	9.8	20,515	2.5	12,357	4.2
2019年12月期第3四半期	366,461	△0.4	20,269	△0.9	20,010	0.1	11,863	5.8

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 11,200百万円(18.5%) 2019年12月期第3四半期 9,455百万円(1.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	129.73	129.18
2019年12月期第3四半期	122.25	121.64

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第3四半期	624,467	291,654	45.4
2019年12月期	595,239	291,827	47.7

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 283,676百万円 2019年12月期 283,651百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2018年3月30日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年12月期	—	30.00	—		
2020年12月期(予想)				30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	513,000	△1.8	32,000	△9.3	29,500	△17.1	18,500	△20.8	194.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2020年8月11日に公表した2020年12月期の連結業績予想を修正しています。詳細については、添付資料P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2020年12月期3Q	95,353,053株	2019年12月期	95,129,853株
2020年12月期3Q	20,082株	2019年12月期	5,784株
2020年12月期3Q	95,255,802株	2019年12月期3Q	97,047,879株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(追加情報)	15
(重要な後発事象)	15
3. その他	16
(1) 訴訟等	16
(2) セグメント情報	17
(3) エリア別情報	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
受注高	379,803	366,081	△13,721	△3.6
売上高	366,461	369,378	2,917	0.8
営業利益	20,269	22,255	1,985	9.8
売上高営業利益率 (%)	5.5	6.0	—	—
経常利益	20,010	20,515	504	2.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	11,863	12,357	493	4.2
1株当たり四半期純利益 (円)	122.25	129.73	7.48	6.1

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響による景気減速から先行き不透明な状況が続きました。日本経済においても新型コロナウイルス感染症の影響により設備投資は弱い動きとなっており厳しい状況が続きましたが、一方で公共投資は大規模自然災害からの復旧・復興対策などに向けて堅調に推移しました。

当社グループの主要市場である石油・ガス市場においては新型コロナウイルス感染症の影響と原油価格下落の影響が継続し、案件の遅延や延期の動きがありました。半導体市場においては引き続き設備投資は回復傾向にあるものの、米中貿易摩擦の影響により一部の設備投資で延期が見られました。日本国内の建築設備市場においては、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響による工事中断や遅延の動きがありました。

このような環境下、当第3四半期連結累計期間の受注高は、国内建築設備市場における需要回復遅れや石油・ガス市場における投資先送り、諸外国での移動制限の影響などもあり風水力事業を中心に前年同期を下回りました。売上高については、風水力事業や環境プラント事業で前年同期を下回りましたが、5Gやデータセンターの需要拡大、リモートワークの普及など半導体需要の高まりを受けて精密・電子事業が大きく伸長しており、全体では前年同期を上回りました。営業利益については、精密・電子事業の増収に加え、風水力事業における製品の採算性改善や固定費抑制などにより、前年同期を上回りました。

当第3四半期連結累計期間における受注高は3,660億81百万円（前年同期比3.6%減）、売上高は3,693億78百万円（前年同期比0.8%増）、営業利益は222億55百万円（前年同期比9.8%増）、経常利益は205億15百万円（前年同期比2.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123億57百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を第1四半期連結会計期間の期首から適用していません。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。




《事業セグメント別の概況》

(単位：百万円)

セグメント	受注高			売上高			セグメント損益		
	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)	前第3四 半期連結 累計期間	当第3四 半期連結 累計期間	増減率 (%)
風水力	237,252	221,713	△6.5	228,088	220,868	△3.2	8,333	11,317	35.8
環境プラント	52,107	47,994	△7.9	48,498	44,011	△9.3	5,541	4,044	△27.0
精密・電子	89,290	95,239	6.7	88,721	103,381	16.5	6,274	7,483	19.3
報告セグメント計	378,649	364,948	△3.6	365,308	368,261	0.8	20,149	22,846	13.4
その他	1,153	1,133	△1.7	1,152	1,116	△3.1	100	△536	—
調整額	—	—	—	—	—	—	19	△54	—
合計	379,803	366,081	△3.6	366,461	369,378	0.8	20,269	22,255	9.8

前述のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

《事業セグメント別の事業環境と事業概況》

セグメント		2020年12月期第3四半期の事業環境	2020年12月期第3四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
風水力	ポンプ	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス市場は、中国は堅調だが、新型コロナウイルス感染症と原油価格下落の影響により、他の地域では軒並み案件が遅延・延期となっている。顧客からの引合いも低調で、少数の案件に多数のベンダーが入札し価格競争が激化している。 水インフラ市場は、中国、東南アジアで案件に動きがあり回復傾向にある。一方、北米では老朽化設備更新の需要が増加傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、発注者となる公共機関の機能低下に伴い各案件の始動が遅れている。 電力市場はCO2排出規制の影響を受けて石炭火力が低調であるが、ガス火力の需要は堅調。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備市場は、建築着工棟数の減少等により縮小傾向にある。 社会インフラの更新・補修に対する投資は、前年同期と同程度。 	<p><海外></p> <ul style="list-style-type: none"> 石油・ガス関連の受注は前年同期を下回る。 水インフラの受注は、前年同期を下回る。 電力関連の受注は前年同期を下回る。 <p><国内></p> <ul style="list-style-type: none"> 建築設備向けの受注は新型コロナウイルス感染症の影響による工事中断や着工遅延などにより、前年同期を下回る。 公共向けの受注は総合評価案件やアフターサービスの受注拡大等の施策の効果により前年同期を上回る。 
	コンプレッサ・タービン	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品市場全体としては、中国で石油化学が依然堅調に推移している一方、北米ではシェールガス由来のエチレンプラントやLNGプロジェクトが遅延、停滞している。インド、ロシアでも引き続き投資が遅延傾向にある。 サービス市場は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための移動制限により、指導員派遣で影響が続いており、全体として低調に推移している。 LNG市場(クライオポンプ)は、一部案件に動きはあるものの、原油価格下落の影響が続いており、投資判断が遅延傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> 新規製品の受注は低調であるものの、厳しい価格競争や案件遅延の影響が大きかった前年同期を上回る。 サービス分野の受注は、前年同期を下回る。 
	冷熱	<ul style="list-style-type: none"> 国内では、生活様式の変化の影響を受けた宿泊施設や大型ショッピングセンター等の設備更新計画や既設製品の定期メンテナンス案件の延期・凍結が見られる。 中国では、火力発電等の一部業界で、市場回復が遅れている。 	<ul style="list-style-type: none"> 国内の受注は前年同期を下回る。 中国の受注は前年同期を下回る。 

セグメント	2020年12月期第3四半期の事業環境	2020年12月期第3四半期の事業概況と受注高の増減率(注) 1
環境プラント (注) 2	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設の新規建設需要は例年どおり推移している。 既存施設のO&Mの発注量は例年どおり推移している。 民間企業向けの本質バイオマス発電施設や廃プラスチック等を処理する産業廃棄物処理施設の建設需要は継続している。 	<ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件1件、基幹改良工事1件を受注したが、大型の公共向けDBO案件及び基幹改良工事2件、民需案件2件を受注した前年同期を下回る。 <p><大型案件の受注状況></p> <ul style="list-style-type: none"> 公共向け廃棄物処理施設のDBO案件(1件) 公共向け長期包括契約(前期までに落札したDBO案件の長期包括部分)(1件) 公共向け廃棄物処理施設の基幹改良工事案件(1件)
精密・電子	<ul style="list-style-type: none"> 半導体市場及び半導体製造装置市場は新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響を受けつつも、IoTやテレワークの普及等を中心とする半導体需要の底堅さにより、全体としては回復傾向にある。 ファウンドリ及びメモリメーカーの設備投資は回復基調が続いているが、一方で米中貿易摩擦の影響を受け、一部の半導体設備投資で延期される案件が見られる。 	<ul style="list-style-type: none"> ファウンドリに加え、メモリメーカーの設備投資は回復基調にあり、受注高は前年同期を上回る。 顧客の稼働は高い状況が継続されていること、また一部の顧客で、新型コロナウイルス感染症拡大による稼働停止リスクを低減するための安全在庫増加施策が継続されていることもあり、サービス&サポートは引き続き好調に推移している。

(注) 1. 矢印は受注高の前年同期比の増減率を示しています。

+5%以上の場合は 、△5%以下の場合は 、±5%の範囲内の場合は  で表しています。

2. O&M (Operation & Maintenance) ……プラントの運転管理・メンテナンス
 DBO (Design, Build, Operate) ……プラントの設計・調達・建設に加え、建設後の運転管理・メンテナンスを一定期間請け負う。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、前年度末に比べて受取手形及び売掛金が271億4百万円、仕掛品が204億32百万円減少した一方、現金及び預金が644億62百万円増加したことなどにより、292億28百万円増加し、6,244億67百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債総額は、前年度末に比べて工事損失引当金が72億42百万円減少した一方、短期借入金が277億75百万円、流動負債その他(前受金等)が145億48百万円増加したことなどにより、294億2百万円増加し、3,328億13百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産について、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益123億57百万円及び連結範囲の変動に伴う利益剰余金5億25百万円により増加した一方、「収益認識に関する会計基準」等の適用による当期首残高44億73百万円の減少及び配当金の支払い57億13百万円により26億94百万円増加したことに加え、為替換算調整勘定が36億19百万円減少したことなどにより、前年度末に比べて1億73百万円減少し、2,916億54百万円となりました。自己資本は2,836億76百万円で、自己資本比率は45.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期の業績については、前回決算発表時(2020年8月11日)以降の業績の動向を踏まえ、主として環境プラント事業における受注高の減少、風水力事業における売上高・セグメント利益の増加等により、予想を以下のとおり修正いたします。また、事業セグメント別の修正後の予想は以下のとおりです。

業績見通しの前提となる為替レートについては、1米ドル=105円、1ユーロ=120円としており、前回決算発表時から変更はありません。

なお、実際の業績は市場環境の変化等により、見通しと異なる結果となる可能性があります。

《業績見通し》

(単位：億円)

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益
前回発表予想 (A)	5,060	5,060	300	270	170
今回修正予想 (B)	4,935	5,130	320	295	185
増減額 (B-A)	△125	70	20	25	15
(ご参考) 前期実績 (2019年12月期)	5,522	5,224	352	355	233

《事業セグメント別の業績見通し》

(単位：億円)

		風水力事業	環境プラント 事業	精密・電子 事業	その他	合計
前回発表予想 (A)	受注高	2,920	730	1,400	10	5,060
	売上高	3,000	650	1,400	10	5,060
	セグメント利益	140	60	105	△5	300
今回修正予想 (B)	受注高	2,920	600	1,400	15	4,935
	売上高	3,065	650	1,400	15	5,130
	セグメント利益	160	60	105	△5	320
増減額 (B-A)	受注高	—	△130	—	5	△125
	売上高	65	—	—	5	70
	セグメント利益	20	—	—	—	20

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	94,014	158,477
受取手形及び売掛金	182,944	155,840
電子記録債権	9,218	8,797
有価証券	1,097	3,176
商品及び製品	18,386	18,332
仕掛品	70,082	49,649
原材料及び貯蔵品	32,633	35,660
その他	15,659	18,113
貸倒引当金	△2,107	△2,088
流動資産合計	421,929	445,959
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	56,022	56,816
機械装置及び運搬具（純額）	27,960	28,426
その他（純額）	40,916	48,453
有形固定資産合計	124,898	133,697
無形固定資産	10,343	12,233
投資その他の資産		
投資有価証券	19,666	12,217
その他	23,843	25,580
貸倒引当金	△5,442	△5,220
投資その他の資産合計	38,067	32,577
固定資産合計	173,309	178,508
資産合計	595,239	624,467

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,580	54,810
電子記録債務	59,847	61,313
短期借入金	50,965	78,741
賞与引当金	6,629	9,214
役員賞与引当金	348	340
完成工事補償引当金	3,369	3,652
製品保証引当金	3,658	4,233
工事損失引当金	12,901	5,658
その他	61,780	76,329
流動負債合計	260,082	294,294
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	18,340	16,270
役員退職慰労引当金	107	113
退職給付に係る負債	9,362	7,641
資産除去債務	2,401	2,405
その他	3,117	2,088
固定負債合計	43,328	38,519
負債合計	303,411	332,813
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,155	79,407
資本剰余金	74,848	75,101
利益剰余金	141,675	144,369
自己株式	△174	△177
株主資本合計	295,504	298,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	172
繰延ヘッジ損益	△24	△53
為替換算調整勘定	△2,891	△6,511
退職給付に係る調整累計額	△9,168	△8,631
その他の包括利益累計額合計	△11,852	△15,024
新株予約権	1,132	852
非支配株主持分	7,043	7,124
純資産合計	291,827	291,654
負債純資産合計	595,239	624,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	366,461	369,378
売上原価	273,476	268,811
売上総利益	92,984	100,566
販売費及び一般管理費	72,715	78,311
営業利益	20,269	22,255
営業外収益		
受取利息	241	238
受取配当金	260	40
持分法による投資利益	514	465
その他	1,024	520
営業外収益合計	2,041	1,264
営業外費用		
支払利息	1,043	918
為替差損	906	1,445
その他	350	640
営業外費用合計	2,300	3,004
経常利益	20,010	20,515
特別利益		
固定資産売却益	17	38
投資有価証券売却益	217	76
特別利益合計	235	115
特別損失		
固定資産売却損	2	7
固定資産除却損	118	56
減損損失	861	169
投資有価証券売却損	127	227
その他	2	0
特別損失合計	1,112	460
税金等調整前四半期純利益	19,134	20,170
法人税等	5,980	6,482
四半期純利益	13,153	13,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,289	1,330
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,863	12,357

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	13,153	13,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41	△49
繰延ヘッジ損益	45	△28
為替換算調整勘定	△4,497	△2,937
退職給付に係る調整額	712	544
持分法適用会社に対する持分相当額	81	△15
その他の包括利益合計	△3,698	△2,486
四半期包括利益	9,455	11,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,329	9,904
非支配株主に係る四半期包括利益	1,125	1,296

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,134	20,170
減価償却費	11,161	11,960
減損損失	861	169
有価証券及び投資有価証券売却損益(△は益)	△90	150
引当金の増減額(△は減少)	734	2,409
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,387	△1,681
固定資産売却損益(△は益)	△15	△31
受取利息及び受取配当金	△502	△278
支払利息	1,043	918
売上債権の増減額(△は増加)	17,164	28,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△760	7,775
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,613	△11,412
その他	2,150	11,640
小計	25,879	70,667
利息及び配当金の受取額	406	589
利息の支払額	△1,000	△879
法人税等の支払額	△8,026	△6,263
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,258	64,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△18,367	△22,296
固定資産の売却による収入	53	82
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,365	△704
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	4,607	1,949
定期預金の預入による支出	△1,097	△2,657
定期預金の払戻による収入	1,084	2,998
貸付けによる支出	△7	△24
貸付金の回収による収入	25	38
その他	34	△47
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,032	△20,661
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	25,455	30,976
長期借入れによる収入	1,298	620
長期借入金の返済による支出	△1,193	△3,553
自己株式の取得による支出	△15,003	△2
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△5,877	△5,713
非支配株主への配当金の支払額	△687	△1,282
その他	△583	△610
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,407	20,434
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,167	△369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,465	63,516
現金及び現金同等物の期首残高	110,556	93,351
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	686	1,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	114,708	158,772

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日。以下「収益認識会計基準」という。)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)が2018年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 一定期間にわたり充足される履行義務

従来、工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、少額かつごく短期的な工事を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しています。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しています。履行義務の結果を合理的に測定できない場合は、発生した実際原価の範囲でのみ収益を認識し、少額かつごく短期的な工事については完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しています。

(2) 一時点で充足される履行義務

従来、精密・電子事業の半導体製造装置に関して、客先での設置が完了した時点で収益を認識していましたが、客先での設置完了後の性能確認が完了した時点で収益を認識することとしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しています。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、次の①から③の処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

- ① 履行義務の充足分及び未充足分の区分
- ② 取引価格の算定
- ③ 履行義務の充足分及び未充足分への取引価格の配分

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高が1,147百万円減少し、売上原価は230百万円減少し、販売費及び一般管理費は112百万円減少し、営業利益及び経常利益、並びに税金等調整前四半期純利益がそれぞれ805百万円減少しています。また、利益剰余金の当期首残高は4,473百万円減少しています。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	228,088	48,498	88,721	365,308	1,152	366,461	—	366,461
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	450	4	—	455	1,948	2,404	△2,404	—
計	228,538	48,503	88,721	365,763	3,101	368,865	△2,404	366,461
セグメント利益	8,333	5,541	6,274	20,149	100	20,249	19	20,269

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	風水力事業	環境プラ ント事業	精密・電子 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	220,868	44,011	103,381	368,261	1,116	369,378	—	369,378
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	446	8	0	455	1,925	2,380	△2,380	—
計	221,315	44,019	103,382	368,716	3,042	371,759	△2,380	369,378
セグメント利益 又は損失(△)	11,317	4,044	7,483	22,846	△536	22,309	△54	22,255

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネスサポートサービス等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の風水力事業の売上高が600百万円減少、セグメント利益が302百万円増加し、環境プラント事業の売上高が994百万円減少、セグメント利益が741百万円減少し、精密・電子事業の売上高が447百万円増加、セグメント利益が366百万円減少しています。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大

新型コロナウイルス感染症の拡大は世界的に継続し、現時点でもなお大きな脅威として存在し、予断を許さない状況が続いています。一方で、“withコロナ”と呼ばれる感染予防と経済活動の共存に向けた動きは活発化しており、社会・産業インフラの需要は一時期に比べて改善しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に行った会計上の見積りに用いた仮定に重要な影響はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が当該前提と乖離する場合には、当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(重要な後発事象)

社債の発行

当社は、2020年9月14日開催の取締役会決議に基づき、2020年10月22日に第10回無担保社債を下記のとおり発行しました。

株式会社荏原製作所第10回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

- | | |
|----------|--------------------|
| (1) 発行総額 | 100億円 |
| (2) 発行価格 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| (3) 利率 | 年0.190% |
| (4) 払込期日 | 2020年10月22日 |
| (5) 償還期日 | 2025年10月22日 |
| (6) 償還方法 | 満期一括償還 |
| (7) 資金使途 | 設備資金及び投融資資金に充当予定 |

3. その他

(1) 訴訟等

(岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設の火災事故に関する係争)

2015年10月23日に、岐阜県岐阜市芥見の岐阜市東部クリーンセンター粗大ごみ処理施設において、当社連結子会社の荏原環境プラント株式会社(以下、EEP)による設備修繕作業中に火災事故が発生しました。なお、EEPは粗大ごみ処理施設に隣接するごみ焼却施設の運転管理業務を受託しています。

本事故の損害賠償に関し、岐阜市と対応を協議してまいりましたが、岐阜市からEEPに対し、43億62百万円及びその遅延損害金の支払いを求める損害賠償請求訴訟が岐阜地方裁判所に2019年1月31日付で提起されました。その後、岐阜市が2019年7月22日付で、損害賠償請求金額を44億74百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2019年7月25日に受領しました。さらに、岐阜市が2020年7月17日付で、損害賠償請求金額を45億82百万円及びその遅延損害金に変更する訴えの変更申立てを行い、EEPはその変更申立てを2020年7月20日に受領しました。現時点で当該事象が連結業績に与える影響を合理的に見積もることは困難な状況です。

(2) セグメント情報

第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しています。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」をご参照ください。

①事業別 受注高、売上高、営業利益、受注残高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2019年 12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期			2020年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
ポンプ	1,286	1,240	△45	△3.5	1,640
コンプレッサ・タービン	675	602	△73	△10.8	830
冷熱	301	257	△43	△14.4	320
その他	109	116	6	6.2	130
風水力事業 計	2,372	2,217	△155	△6.5	2,920
環境プラント事業 計	521	479	△41	△7.9	600
精密・電子事業 計	892	952	59	6.7	1,400
その他 計	11	11	△0	△1.7	15
受注高 合計	3,798	3,660	△137	△3.6	4,935
売上高					
ポンプ	1,267	1,205	△62	△4.9	1,670
コンプレッサ・タービン	640	659	19	3.0	950
冷熱	266	247	△18	△7.1	320
その他	106	96	△10	△10.1	125
風水力事業 計	2,280	2,208	△72	△3.2	3,065
環境プラント事業 計	484	440	△44	△9.3	650
精密・電子事業 計	887	1,033	146	16.5	1,400
その他 計	11	11	△0	△3.1	15
売上高 合計	3,664	3,693	29	0.8	5,130
営業利益					
ポンプ	73	69	△4	△6.0	90
コンプレッサ・タービン	9	30	20	213.3	50
冷熱	8	13	5	61.3	15
その他、調整	△8	0	8	—	5
風水力事業 計	83	113	29	35.8	160
環境プラント事業 計	55	40	△14	△27.0	60
精密・電子事業 計	62	74	12	19.3	105
その他、調整 計	1	△5	△7	—	△5
営業利益 合計	202	222	19	9.8	320
受注残高					
ポンプ	976	976	△0	△0.0	950
コンプレッサ・タービン	893	849	△44	△4.9	813
冷熱	196	176	△19	△9.9	168
その他	86	101	14	16.6	88
風水力事業 計	2,152	2,103	△49	△2.3	2,022
環境プラント事業 計	2,176	2,361	185	8.5	2,311
精密・電子事業 計	354	320	△33	△9.5	345
その他 計	0	0	0	—	0
受注残高 合計	4,683	4,786	102	2.2	4,679

②精密・電子事業の製品別 受注高、売上高の状況及び業績予想

(単位：億円)

	2019年 12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期			2020年 12月期 通期
	実績	実績	増減額	増減率	予想
受注高				(%)	
コンポーネント	394	457	63	16.0	590
CMP装置	455	451	△4	△1.0	755
その他	42	43	0	1.9	55
精密・電子事業 計	892	952	59	6.7	1,400
売上高					
コンポーネント	433	431	△2	△0.5	575
CMP装置	399	560	160	40.2	775
その他	53	41	△12	△22.6	50
精密・電子事業 計	887	1,033	146	16.5	1,400

(3) エリア別情報

① 所在地別 (売上計上会社の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2019年12月期 第3四半期		2020年12月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	2,147	58.6	2,180	59.0	32
北米	615	16.8	534	14.5	△81
アジア(日本以外)	704	19.2	756	20.5	52
その他	196	5.4	223	6.0	26
合計	3,664	100.0	3,693	100.0	29
営業利益					
日本	60		83		22
北米	42		27		△15
アジア(日本以外)	79		94		15
その他	14		18		4
調整	5		△1		△6
合計	202		222		19

② 地域別 (売上先の所在地別に集計)

(単位: 億円)

	2019年12月期 第3四半期		2020年12月期 第3四半期		
	実績	構成比	実績	構成比	増減額
売上高		(%)		(%)	
日本	1,709	46.7	1,646	44.6	△63
中国	543	14.8	560	15.2	16
アジアその他	557	15.2	721	19.5	163
北米	408	11.2	326	8.8	△82
欧州	192	5.3	245	6.6	52
中東	163	4.5	124	3.4	△38
その他	88	2.4	68	1.9	△20
合計	3,664	100.0	3,693	100.0	29